

第3回検討会の討議事項について（補足）

株式会社Ridilover

（参考資料）構造化マップ

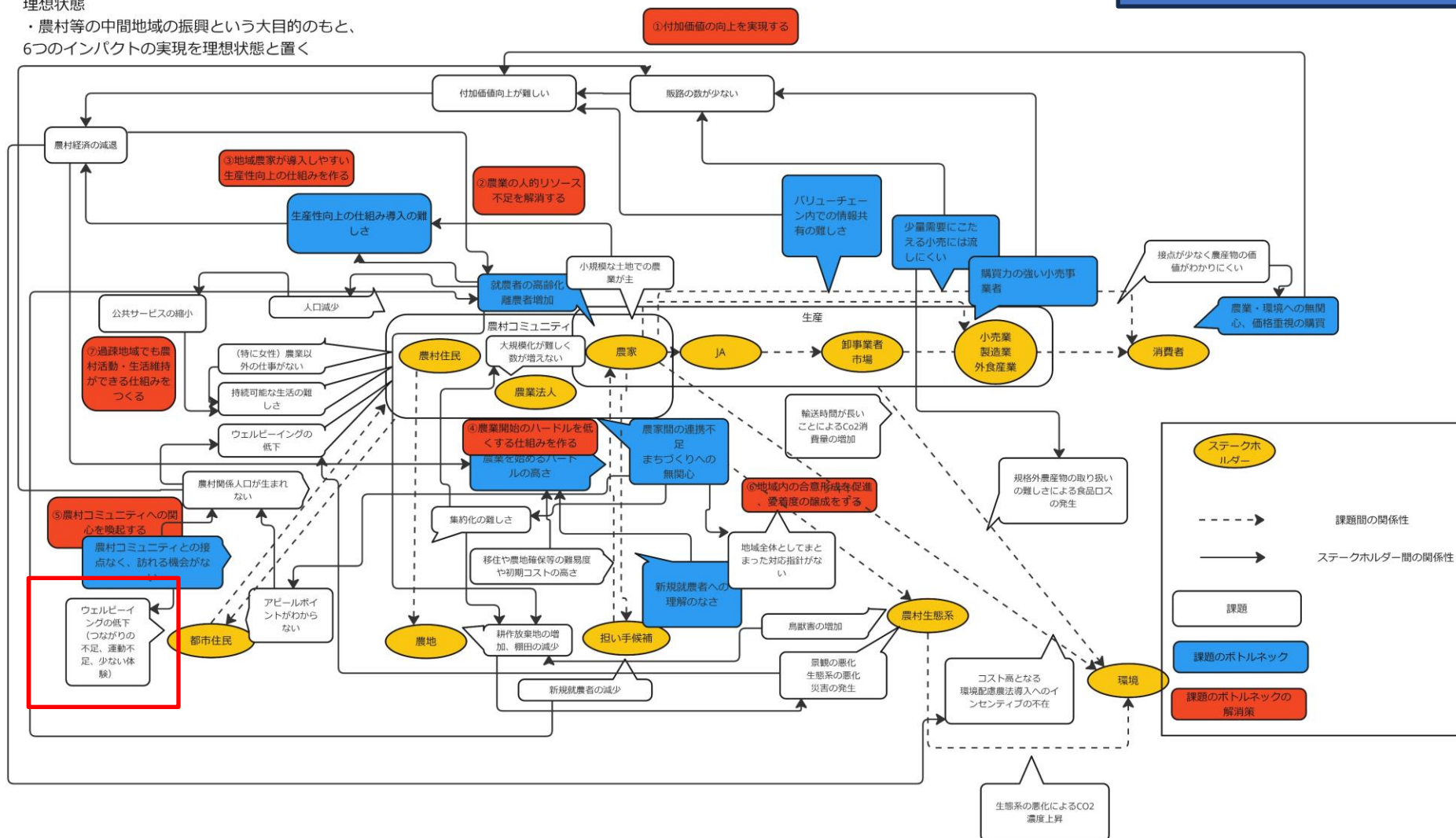
構造化マップについて

農山漁村の課題の関係性を可視化すると以下のような構造化マップとなる
(なお、以下はあくまで参考資料であり、農山漁村関連の課題の公式な整理ではない。)

理想狀態

- ・農村等の中間地域の振興という大目的のもと、
6つのインパクトの実現を理想状態と置く

視覚的にわかりやすいマップとなるように整理予定



（参考資料）アクティビティ案

- 構造化マップで設定した「ボトルネックの解消策」にあてはまるアクティビティを設定。
- 企業が資金拠出・人材派遣を行う視点、自治体が企業版ふるさと納税（人材派遣型を含む）として行う視点から、可視化すべきアクティビティ案（特に解決すべきテーマ）について、これまでの事例も踏まえ、事前に委員に個別に相談していただいた意見をもとに候補案を作成。
- 「地方創生2.0」の基本的な考え方との関係性も含め、改めて各委員からご意見を頂戴し、議論いただきたい。

アクティビティ案（一例・イメージ）

7つのテーマ「ボトルネックの解消策」

①付加価値の向上を実現する

②農業の人的リソース不足を解決する

③地域農家が導入しやすい生産性向上の仕組みを作る

④農業開始のハードルを低くする仕組みを作る

⑤都市住民の農村コミュニティへの関心を喚起する

⑥地域内の合意形成を促進する

⑦過疎地域でも農村活動・生活維持ができる仕組みを作る

- ・生産者と市場の間の出荷情報共有を円滑にする取組
- ・農作物の保存技術開発の取組
- ・GI（地理的表示）によって農産物をブランド化する取組
- ・生産～物流～小売を一気通貫で行う取組
- ・海外等、新たな小売事業者開拓の取組
- ・少量需要に応えられるよう、郵便局等とも連携した物流を効率化する取組
- ・（規格外野菜含め）生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組
- ・観光関係、森林サービス産業関係、海業関係の取組
- ・消費者向けの情報発信の取組

- ・短期間アルバイト人材・副業人材とのマッチングの取組
- ・農協による副業的取組
- ・他業種とのパラレルワークとしての人材募集・マッチングの取組
- ・農福連携の取組
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村RMOへのマルチワーカー参入の取組

- ・専門作業を行うロボットやデータ分析等のスマート農業機械・サービスの開発・導入の取組
- ・スマート農業の導入支援の取組
- ・スマート農業技術を持つ高度人材の派遣の取組（②にも該当）

- ・農山漁村を深く体験できる移住体験の取組
- ・体験農園等提供の取組
- ・農業の技術・ビジネスに関する研修の取組
- ・新規就農者が地域で暮らすための基盤を整備する取組
- ・農業開始の初期費用をサポートする取組

- ・棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組
- ・農村・農業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組
- ・企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組

- ・ロボット等でインフラ維持の仕組みを省人化させる取組
- ・物流事業者が連携した共同配送の取組
- ・農村漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組
- ・多様な人材（女性等）がつける職の多様性を広げる取組
- ・農山漁村に賦存する再生可能エネルギーを地域内で循環させる取組

- ・学校給食での地場産品活用の取組（①にも該当）
- ・道の駅を中心とした小さな拠点等の取組（⑦にも該当）
- ・住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組（⑦にも該当）
- ・農地集約等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組
- ・耕作放棄地、農地マッチングの取組

ガイドラインの内容について

目次イメージ

はじめに

本ガイドラインの活用方法

1. 農山漁村における課題を有している自治体
2. 農山漁村の課題を解決する民間事業者
3. 資金拠出・人材派遣元となりうる民間事業者

第1章: 官民共創による農山漁村の課題解決の基本的な考え方

1. 農山漁村をめぐる事情
2. 成功事例とそのポイント
3. 民間事業者からの農山漁村への資金拠出・人材派遣の方法
4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点

第2章: 農山漁村の課題解決に対するインパクト評価の方法

1. インパクト評価のプロセス
2. インパクト設定、事前評価(ロジックモデルの作成)
3. 事後評価
4. インパクト開示

第3章: 農山漁村におけるアクティビティと「社会課題」へのロジック(繋がり方)の7類型

1. SDGs等の指標と関連するインパクト
2. 農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出
3. 農山漁村の課題を解決するアクティビティ、ロジックモデル
4. 各アクティビティの事例

第4章: 事例創出のコミュニケーション

1. 出し手となりうる具体的なリスト
2. 訴求の方法
3. 今後の支援策(モデル選定、案件形成に対する支援、評価・公表・表彰等)
4. 参考となる施策やガイドライン一覧

ガイドラインの内容について

本ガイドラインの活用方法

1. 農山漁村における課題を有している自治体

- ・地域課題について、自治体のみで解決することは難しい局面もある
- ・2. の民間事業者と組む、3. の民間事業者から資金提供や人材派遣を受けるなど、官民共創の取組が重要になる
- ・本ガイドラインでは、官民共創の取組のヒントとなるアクティビティを列挙している
- ・これらを切り口に、自治体の特性に合わせて、解決していくためのヒントに活用いただきたい
- ・特に読んでいただきたい章：第1章、第3章

2. 農山漁村の農業課題を解決する民間事業者：

- ・1. の自治体と連携し、3. の民間事業者から資金面のサポートもうけながら、地域課題を解決する事業づくりのヒントとしていただきたい
- ・特に読んでいただきたい章：第2章～第4章

3. 資金拠出・人材派遣元となりうる民間事業者：

- ・農村課題は食を支えている点で重要なテーマであり、また農村の多面的機能を鑑みると、解決した際の社会的価値も大きく、各社のミッション・ビジョン・バリューとして掲げるような各種指標とも関連が大きいテーマ
- ・農村課題の解決と、その社会的価値のロジックをロジックモデルを使って整理しているので、インパクト文脈の寄付や投資の際に活かしてほしい
- ・特に読んでいただきたい章：第1章～第3章

ガイドラインの内容について

第1章:官民共創による農山漁村の課題解決の基本的な考え方

1. 農山漁村をめぐる事情

- ✓ 人口減の農村が多い状況の説明
- ✓ 農山漁村の持続可能性を高めていくためには、都市から農村へのヒト・カネの流れを作っていく必要
- ✓ 農山漁村の課題の都市への影響(リスクと機会)

2. 成功事例とそのポイント(検討会での事例を記載)

- ✓ JTBひろさき援農プロジェクトの事例

3. 民間事業者からの農山漁村への資金拠出・人材派遣の方法

- ✓ 寄付、企業版ふるさと納税、インパクト投資、インパクトデットなどの方法がある
 - ✓ それぞれの概要や事例を説明
 - ✓ 中でも企業版ふるさと納税は、企業側の自己負担が少なく、活用がしやすい

4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点

- ✓ インパクトとは？
- ✓ なぜ今インパクト重視の寄付や投資が求められるか
 - ✓ 資金拠出・人材派遣側にとって
 - ✓ 利益追求だけでなく社会的価値を実現する経営戦略をとることが企業の持続的成長にもつながる。トレンドとしても、インパクト投資額は増えている。またIR戦略や、事業戦略の一つとして活用している企業もある。連携の際には、両軸を理解しながら、官民連携を行っていくことが重要
 - ✓ 課題を抱える地域にとって
 - ✓ 農山漁村にある多様な課題や価値を可視化することで経済的な価値に変えていくことができる。経済的価値に転嫁しづらい価値を持っているテーマほど、資金確保がしやすくなる
- ✓ (ESG投資等との違い)

ガイドラインの内容について

第2章: 農山漁村の課題に対するインパクト評価の方法

1. インパクト評価のプロセス

- ✓ インパクト設定、事前評価→寄付や投資等の実行→事後評価→インパクト開示の順番で行う
- ✓ これらは、事業実施側(自治体・民間企業側)と、資金拠出・人材派遣側が対話を行いながら実行していくことが重要

2. インパクト設定、事前評価(ロジックモデルの作成)

2-1. 企業版ふるさと納税の場合(自治体、課題解決事業者、資金拠出・人材派遣元企業の3者が関係する)

- ✓ インパクトの設定
 - ✓ 資金拠出・人材派遣側、地域(自治体・事業実施者)側で目指すインパクト(※)をすり合わせる必要がある
 - ✓ 地域側
 - ✓ 地域特性に応じて何の課題を解決するかの設定が重要
 - ✓ 農山漁村に関する課題をステークホルダーごとに可視化した上で、どの領域のテーマで進めていくかを決定(ガイドラインで示す構造化マップも参考されたい)
 - ✓ 資金拠出・人材派遣側
 - ✓ 地域側と対話を重ねる中で、目指すインパクトを決定
 - ✓ 社の事業戦略にもつながるインパクトを設定していくことも重要
 - ✓ ※ここで示すインパクトは、本検討会で挙げているインパクトよりは具体化レベルが高いものを設定する
- ✓ ロジックモデルの作成
 - ✓ 設定したインパクトに沿って、「誰のどんな課題を解決するか」といった視点から、それが達成されていないボトルネックを特定。実施する取組の詳細を決めるとともに、ロジックモデルを作成。
- ✓ 指標の設定
- ✓ ロジックモデル作成の注意点
 - ✓ ネガティブインパクトとポジティブインパクトの関連性を注視
 - ✓ 具体の事業ありきのロジックモデル作成は、インパクトウォッシュにもつながりうるので、ロジックモデル上では、地域課題が解決するロジックモデルとなっているかを注視

ガイドラインの内容について

第2章: 農山漁村の課題に対するインパクト評価の方法

2-2. インパクト投資、インパクトデット、寄付の場合(資金拠出・人材派遣を行う企業、それを受ける企業の2者が関係する)

- ✓ インパクトの設定
 - ✓ インパクトの設定
 - ✓ 資金拠出・人材派遣側、地域(自治体・事業実施者)側で目指すインパクト(※)をすり合わせる必要がある
 - ✓ 地域側
 - ✓ 地域特性に応じて何の課題を解決するかの設定が重要
 - ✓ 農山漁村に関する課題をステークホルダーごとに可視化した上で、どの領域のテーマで進めていくかを決定(ガイドラインで示す構造化マップも参考されたい)
 - ✓ 資金拠出・人材派遣側
 - ✓ 地域側と対話を重ねる中で、目指すインパクトを決定
 - ✓ 社の事業戦略にもつながるインパクトを設定していくことも重要
 - ✓ ロジックモデルの作成
 - ✓ この事業が何の課題を解決しているかを定義しながら、ロジックモデルを作成(インパクト投資の場合、投資家側が作ることが多い)

2-3. 人材派遣や知見注入に企業独自で取り組む場合(主体となる1社の取組)

- ✓ インパクトの設定
 - ✓ 企業のマテリアリティ等から、注力インパクトを決定。それらがなぜ達成されていないかを考え、課題テーマを構造化する。その中でボトルネックと考えられるものを特定し、それらの解決策として自社が出せる人や知見を考えていく
- ✓ ロジックモデルの作成
 - ✓ 上記をもとにロジックモデルを作成
- ✓ 地域活性化企業人等の施策の紹介

ガイドラインの内容について

第2章: 農山漁村の課題に対するインパクト評価の方法

3. 事後評価

- ✓ 2. で設定したロジックモデルに基づいて、モニタリングを実施
- ✓ 評価は、インパクト達成のためのコミュニケーションなので、非常に重要。結果が出ていないときに、不開示のインセンティブが生まれないように、資金拠出・人材派遣側は、単発的・短期の資金拠出・人材派遣ではなく、長期目線でともに達成していくというスタンスを示すことが重要。また地域側も、長期の目線で課題解決に臨んでいく姿勢が重要である。

4. 社会全体へのインパクト開示

- ✓ 地域側の開示
 - ✓ 議会、住民等への開示
- ✓ 資金拠出・人材派遣側
 - ✓ 株主、従業員等への開示
 - ✓ サステナビリティ報告書、インパクト報告書
 - ✓ プレスリリース

ガイドラインの内容について

第3章：農山漁村におけるアクティビティと「社会課題」へのロジック(繋がり方)の7類型

1. SDGs等の指標と関連するインパクト

✓ インパクトとして、7つを設定

2. 農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出

✓ 農山漁村をとりまく課題として、構造化マップを作成

3. 農山漁村の課題を解決するアクティビティ、ロジックモデルの代表例

✓ その「ボトルネック解消策」となる7つのテーマからアクティビティとなる代表例を選出

✓ ロジックモデルを作成

4. 各アクティビティの事例(参考資料として整理の可能性あり)

ガイドラインの内容について

第4章：事例創出のコミュニケーション

1. 出し手となりうる企業の探し方

- ✓ 企業版ふるさと納税の場合（有識者の方にもご意見あればお伺いしたい）
 - ✓ 地域内の企業
 - ✓ 地域の商工会議所や経済団体に加盟している企業等、地域貢献に関心のある企業
 - ✓ 地域外の企業
 - ✓ 地域の課題解決が直接的・間接的に利益へつながるような企業
 - ✓ 地域で課題解決のために行いたい取組（アクティビティ）と関係があるインパクトに関心のありそうな企業
 - ✓ すでにふるさと納税を活用している企業
 - ✓ 地域出身の経営者がいる企業
- ✓ インパクト投資の場合
 - ✓ （インパクト投資を行っている組織のリストの例示）

2. 訴求の方法

- ✓ インパクト文脈で企業が資金を拠出する理由を意識する
 - ✓ インパクト戦略、資金調達/IR戦略、事業戦略といった理由で資金を拠出している
 - ✓ インパクト戦略やIR戦略のみならず、事業戦略上の訴求も鑑みながら、訴求をしていくことが重要
 - ✓ 事例（ひろさき援農プロジェクト）
- ✓ 固まった事業案や取組案をを持って行きすぎない
 - ✓ 企画案は用意する前提ではあるが、コミュニケーションの中で具体案を固めていくことで、双方にとってWINとなる取組となる

3. 今後の支援策

- ✓ 農山漁村の課題解決に資するソリューションモデルの選定、現場への実装・伴走支援
- ✓ 課題を有する地域とソリューションを有する民間事業者との案件形成に向けたマッチング・伴走支援
- ✓ 資金拠出・人材派遣に対する証明書の発行等による評価・公表・表彰等

4. 参考となる施策やガイドライン一覧